

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	473
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		高円寺地域における新しい学校づくり懇談会の開催	12	回	514
		杉並和泉学園の運営等に関する検証			60
		その他()			
(2) 事業実績	<p>高円寺学園の開校に向けて、保護者や学校関係者、地域住民等による懇談会等を12回開催し、新校の教育方針や通学路の安全対策、標準服の選定等について検討を進めました。</p> <p>区内初の施設一体型小中一貫教育校として平成27年4月に開校した杉並和泉学園について、平成28年度から引き続き3年目となる学校運営等の検証を行い、結果をまとめました。</p> <p>新しい学校づくりの対象地域については、児童・生徒数の動向や校舎の築年数等を考慮し、検討を行いました。平成30年度時点で新たに対象となる地域はありませんでした。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>児童・生徒数が減少し、学校の小規模化が進んできたことから、平成16年度に区立小中学校の適正配置基本方針を策定し、天沼小学校と永福小学校が統合新校として開校、施設一体型小中一貫教育校の杉並和泉学園の開校など、学校の適正規模を確保して子どもたちに望ましい教育環境を提供していくための取組を推進してきました。平成26年2月には、より質の高い学校づくりに向け「杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針」を策定しました。現在は、児童生徒数の増加傾向が見られるようになったことから、平成30年度時点での児童生徒の動向、学級数等の現状では、新しい学校づくりの検討対象となる地域は無い状況です。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>高円寺学園について、期待する声がある一方、一部反対意見もあります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>平成26年度以降の児童生徒数および学級数の動向から、当面新たな検討対象地域が見込めない状況の中で、然るべき時期に「杉並区小中学校新しい学校づくり推進基本方針」の見直しを検討する必要があります。</p> <p>杉並和泉学園の運営等に関する検証は、3年間の検証において一定の成果や課題を得ることができました。今後は、施設一体型小中一貫教育の検証は学園内における学校評価等において引き続き行います。</p>			
評価と課題	<p>「高円寺地域における新しい学校づくり計画」では、令和2年4月の開校に向けて関係者との懇談会等を、予定を上回る12回開催し、取組を着実に進めました。</p> <p>杉並和泉学園の検証については、3年間の検証において一定の成果や課題を得ることができました。今後の検証は、学園内における学校評価等を通し引き続き行います。なお、検証において明らかになった成果や課題は、同学園や高円寺学園の運営及び区内で実施している小中一貫教育に生かします。</p> <p>また、児童・生徒数及び学級数の動向等の実情に合わせて、「杉並区小中学校新しい学校づくり推進基本方針」の改定に向けた検討を行います。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	対象の見直し		
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>高円寺地域における新しい学校づくり懇談会は、令和2年3月末に廃止します。</p> <p>また、「杉並区小中学校新しい学校づくり推進基本方針」の改定に向けて検討を行うとともに、新しい学校づくりの検討対象地域の検討等は、令和2年度も引き続き実施します。</p>				

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00458 ）

事務事業名称 地域運営学校等推進			款 07	項 01	目 01	事業 004	整理番号 474				
現担当課名 学校支援課		係名 学校支援係		連絡先電話番号 1643		昨年度整理番号 486					
上位施策No・施策名 28 地域と共にある学校づくり						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成16年度	実行計画事業 目標 05 施策 28 計画事業 02			主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
	平成30年度担当課名	学校支援課				事業評価区分 一般					
	対象	区立小・中学校、幼稚園、保護者、地域住民等		根拠法令等 (1) (2)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の6 杉並区学校運営協議会規則						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	保護者や地域の意見を学校運営に反映させることにより、地域に開かれ、信頼される学校づくりをめざす。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	杉並区学校運営協議会の会議開催回数 学校運営協議会委員数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	○地域運営学校（コミュニティ・スクール）の指定校の拡大を図るほか、指定校に設置する学校運営協議会を通じて保護者や地域の意見が学校運営に適切に反映されるよう、円滑な運営への支援を図る。 ○学校評議員の委嘱及び各校の評議員代表者を対象とする会議での情報交換等を通じて取組の充実を図る。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	教育活動に対する「保護者評価」の肯定率 保護者による「学校評価」結果より 教育活動に対する「家庭・地域・学校が協力して子どもの成長を促している」の肯定率 保護者による「学校評価」結果より						
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1	回	349	484	427	520	521	560	100.2	
	活動指標（2）	2	人	393	528	476	624	530	684	84.9	
	成果指標（1）	3	%	82.3	90.0	84.1	90.0	84.1	90.0	93.4	
	成果指標（2）	4	%	78.2	80.0	78.2	80.0	78.8	80.0	98.5	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	23,279	39,682	27,111	47,334	33,263	41,711	平成30年度 予算執行率(%) 70.3	
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内) 委託費	7	千円	481	823	401	933	463	986	平成31年度事業費は、新たに3校を地域運営学校とする予定をしており、学校運営協議会委員の非常勤報酬は増となりますが、学校運営協議会の運営に要する経費等は減となります。	
	職員数	常勤職員数	8	人	1.01	1.00	1.43	1.04	1.13		0.00
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.40	0.60	0.60		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	8,648	8,562	12,285	8,935	9,521		0
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	1,178	1,766	1,853		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	31,927	48,244	40,574	58,035	44,637	41,711		平成30年度事業費は、学校運営協議会の開催回数及び委員数が計画を下回ったことから、委員の非常勤報酬及び学校運営協議会の消耗品購入費が執行残となりました。
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15	円	91,481	99,678	95,021	111,606	85,676	74,484		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)	21	千円	31,927	48,244	40,574	58,035	44,637	41,711			
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	474	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		地域運営学校の指定(累計)		53	校	33,263
		学校評議員の配置		12	校	0
		その他（ ）				
	(2) 事業実績	<p>地域運営学校について、準備の整った6校（小学校5校、中学校1校）に学校運営協議会を新たに設置しました。平成30年度は、学校運営協議会への理解を深めてもらうため、文部科学省が主催するフォーラムに各学校運営協議会委員の積極的な参加を促しました。また、会長や新任の委員を対象とした研修会を実施するとともに新規設置校を中心に職員が会議に同席し、適宜助言や情報提供を行い円滑な運営を支援しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成16年に国が「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」を改正し、学校運営協議会制度を創設したことから、区は平成17年度に小学校2校、中学校2校、計4校から設置を開始しました。平成30年度末には小学校33校、中学校20校、計53校となり、全校の8割超が地域運営学校となりました。国は平成28年1月に策定した「次世代の学校・地域創成プラン」を踏まえ同29年4月には法改正を行い、教育委員会が学校運営協議会を設置することを努力義務とし、学校と連携・協働する活動を行う者を学校運営協議会委員に任命することを必須としました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>学校運営協議会の新任委員等を対象とした研修会の開催や、国等の研修会への参加機会を確保することにより、各委員の学校運営への参画への意識が確実に高まっています。このほか、各学校運営協議会の運営の工夫の共有化を求める声がある等、更なる協議の活性化や取組の充実に向けて、各校の実情に応じた運営支援が必要とされています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>法改正により、学校と家庭や地域が連携・協働して教育を共に支える基盤となる地域運営学校の指定が全国的に一層推進されることが予測されます。このような現状の中、区内での拡充にあたっては、学校と地域の実情の把握や学校への助言や地域への説明等、個々の実情に応じた丁寧な支援及び調整を図り、令和3年度までの全小中学校指定に向けて着実に取組を進めていきます。</p>				
評価と課題		<p>学校や地域への説明等を積極的に行った結果、平成30年度は計画通りの6校を新規に指定することができ、地域運営学校は累計53校となりました。既存の地域運営学校では、基本的な会議運営に加え、教員や保護者、地域との懇談会等において理念を共有することで家庭や地域が学校と連携・協働し、共に支える教育を推進する機運が醸成されています。今後も指定拡充とともに、研修等の機会を活用して先進校等の取組事例や課題の共有を行い、当該取組の充実・発展を図ります。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>令和2年度は、実行計画に基づき新たに3校を設置予定とし、学校運営協議会委員の非常勤報酬等の学校運営協議会の運営に要する経費が今年度よりも増加する見込みです。家庭や地域が連携・協働して共に支える教育を推進する基盤となる地域運営学校の拡充にあたっては、引き続き未設置校の地域住民や保護者への説明を丁寧に行い理解を得ながら着実に進めていきます。</p>				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00522)

事務事業名称		地域教育力の向上				款	07	項	05	目	01	事業	006	整理番号	538					
現担当課名		学校支援課		係名		家庭・地域教育担当係		連絡先電話番号		1648		昨年度整理番号		551						
上位施策No・施策名										28 地域と共にある学校づくり		予算事業区分		既定事業						
事業開始		平成11年度		実行計画事業		目標		05		施策		28		計画事業		03				
平成30年度担当課名		学校支援課										事業評価区分		一般						
対象		杉並区青少年委員及び杉並区青少年委員協議会保護者及び地域住民等				根拠法令等		(1)		杉並区青少年委員に関する規則										
								(2)		社会教育法 第5条										
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会開催事業回数											
	青少年委員活動を通して、青少年教育の振興のため、家庭・地域・学校の連携を深める。家庭教育講座を通して、大人が自らの学びの場をつくり、子どもの成長について理解を深めたり、教育に関する課題を共有し、解決の糸口を探る場を創出する。				指標説明		指標名(2)		家庭教育講座及び家庭教育フォーラムの開催回数											
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				成果指標		指標名(1)		地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会開催事業への参加者											
	青少年委員が事務局となり、各中学校区ごとに組織された地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会において、懇談事業や地域活動促進事業を実施する。また青少年委員自身が必要とする知識の習得と情報の共有を進めるための研修会等を実施する。子育てで感じる課題等について、大人が自ら学んで考える場として家庭教育講座を開催する。また、講座主催者や子育て支援者等の連携を図るために家庭教育フォーラムを開催する。				指標説明		指標名(2)		家庭教育講座及び家庭教育フォーラムの参加人数											
区分		単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度								
				実績		計画		実績		計画(目標値)		実績		対計画比(%)						
指標	活動指標(1)		1 回		81		83		79		83		83		100.0					
	活動指標(2)		2 回		33		30		35		30		33		110.0					
	成果指標(1)		3 人		16,130		16,500		15,707		16,500		19,224		19,500		116.5			
	成果指標(2)		4 人		2,113		2,500		2,315		2,500		1,991		2,500		79.6			
事業費		5 千円		9,114		9,925		9,017		10,799		9,966		10,783		平成30年度 予算執行率(%)		92.3		
(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		特記事項				
(内)委託費		7 千円		862		868		772		895		762		913						
職員数	常勤職員数		8 人		2.16		2.00		2.06		2.00		2.03		0.00					
	再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
	非常勤職員数		10 人		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00		0.00					
人件費	常勤職員分		11 千円		18,494		17,124		17,697		17,182		17,105		0					
	再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0					
	非常勤職員分		13 千円		2,971		2,971		2,944		2,944		3,089		0					
総事業費		14 千円		30,579		30,020		29,658		30,925		30,160		10,783						
単位当たりコスト		15 円		377,519		361,687		375,418		372,590		363,373		129,916						
財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0					
	国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0					
	都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0					
	その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0					
	特定財源計		20 千円		0		0		0		0		0		0					
	差引：一般財源		21 千円		30,579		30,020		29,658		30,925		30,160		10,783					
	受益者負担比率		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	538
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		委員報酬の支出	45	人	4,312
		地域教育連絡協議会開催のための分担金の支出	19	校区	1,064
		地域教育推進協議会開催のための分担金の支出	3	地区	1,635
		家庭教育講座（主催・共催）、家庭教育フォーラムの開催	33	回	1,997
		その他（運営事務費（通信費、消耗品の購入ほか））			958
(2) 事業実績	<p>45名の青少年委員を委嘱し、家庭・地域・学校をつなぐ青少年委員の活動に役立つよう、研修の実施や活動への助言等の支援を行いました。また、杉並和泉学園校区を3地区目となる地域教育推進協議会として選定し、その活動に対する助言等の支援を行いました。</p> <p>さらに、家庭教育講座や家庭教育フォーラムを開催し、子どもに関わる大人が自ら学ぶ機会を作りました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>青少年委員は、学校外教育を活動の中心としていましたが、現在では、青少年教育の振興のため、家庭・地域・学校をつなぐパイプ役となり、中学校区ごとに組織されている「地域教育連絡協議会」の事務局として各種事業を担っています。また、平成30年度には、地域教育連絡協議会を発展させた「地域教育推進協議会」が、天沼中学校区と高円寺地区に加え杉並和泉学園校区においても設置され、その事務局も担うようになっていきます。</p> <p>家庭教育講座は、家庭学級として始まり、現在では区民のニーズを踏まえ、PTAと協働して行う教育委員会の主催講座を実施するとともに、各団体によって企画・運営される講座の支援を行っています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>青少年委員の活動は青少年育成委員会や児童館事業に加えて、学校支援本部等の活動へも広がっており、負担増や、それぞれの場面での位置づけや役割が不明確との意見があります。一方で、児童館などからは、地域における子どもの育成には、青少年委員の協力が必要との声が寄せられています。</p> <p>家庭教育講座については、保護者がその時々不安に思っていることなど、ニーズに即した講座が地域で開催され、好評をいただいています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>地域の人々や保護者の地域教育に対する意識が高まり、様々な組織が個々に活動するだけでなく、他の組織との連携協力が必要な活動が多くなっていきます。そうした活動を行うにあたり、コーディネータ役である青少年委員の資質向上を図るとともに、地域全体で子どもの育成や教育に関する課題を解決する地域教育推進協議会を、令和3年度までに4地区に増やしていきます。</p> <p>家庭教育講座については、地域の実情に応じて、地域団体等が自ら企画・運営する講座が増えていくことが予測されるため、引き続き必要な支援を行なっていきます。</p>			
評価と課題	<p>地域教育連絡協議会及び天沼中学校区・高円寺地区の地域教育推進協議会の事業は、各地域で順調に行われています。また、平成30年7月には、区内で3地区目となる地域教育推進協議会が杉並和泉学園校区に発足し、8月のオープニングイベントを始め、キャンプや乳幼児関連施設連絡会等を開催することができました。杉並和泉学園校区地域教育推進協議会については発足して間もないため、青少年委員や地域協力者と連携しながら、安定的運営に向けた支援を行う必要があります。</p> <p>家庭教育講座に関しては、教育委員会主催の講座や家庭教育フォーラムに参加することにより、その有意性の理解が進み、自ら講座を開催してみようとする団体が多くなり、地域での活動の裾野が広がっています。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>教育ビジョン2012に掲げる「家庭・地域・学校をつなぐを重視した、共に支える教育」を進めるため、各地域の実情を踏まえつつ、それぞれの組織が連携・協力していけるように、引き続き、地域連絡協議会や地域教育推進協議会の運営を支援していきます。また、それら協議会運営の要となる青少年委員に対し、企画力や実行力向上につながる実践的な研修を行っていきます。</p> <p>家庭教育講座等については、PTAや地域団体が、その地域に即した講座を自らの力で開催できるように、協力・支援を行っていきます。</p>			